

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・建物附属設備・構築物 定額法によっている。

②車両運搬具・什器備品 定率法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) リース取引関係

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産 会計・給与・勤怠・収納システム機器及びソフトウェア、業務用パソコン及びサーバ機器、スポーツ施設におけるトレーニング機器、児童クラブ施設における複合機等(什器備品)。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	60,000	0	0	60,000
投資有価証券	299,940,000	0	0	299,940,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
建物	66,055,860	21,162,638	3,279,055	83,939,443
建物附属設備	10,772,991	3,258,356	796,468	13,234,879
什器備品	3,335,014	1,371,010	1,148,598	3,557,426
退職給付引当資産	332,646,688	51,065,688	4,805,540	378,906,836
減価償却引当資産	107,719,870	34,397,498	30,000,000	112,117,368
修繕積立資産	17,584,250	0	0	17,584,250
施設整備等積立資産	27,315,922	0	0	27,315,922
記念事業等積立資産	4,800,000	0	0	4,800,000
責任準備積立資産	77,954,714	0	0	77,954,714
事業拡充積立資産	4,710,064	0	0	4,710,064
芸術文化事業積立資産	9,390,157	0	0	9,390,157
オペラ事業積立資産	50,000,000	0	2,210,000	47,790,000
小 計	712,285,530	111,255,190	42,239,661	781,301,059
合 計	1,012,285,530	111,255,190	42,239,661	1,081,301,059

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	60,000	(60,000)	—	—
投資有価証券	299,940,000	(299,940,000)	—	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
建物	83,939,443	(57,375,267)	(26,564,176)	—
建物附属設備	13,234,879	(9,043,366)	(4,191,513)	—
什器備品	3,557,426	(2,472,160)	(1,085,266)	—
退職給付引当資産	378,906,836	—	—	(378,906,836)
減価償却引当資産	112,117,368	—	(112,117,368)	—
修繕積立資産	17,584,250	—	(17,584,250)	—
施設整備等積立資産	27,315,922	—	(27,315,922)	—
記念事業等積立資産	4,800,000	—	(4,800,000)	—
責任準備積立資産	77,954,714	—	(77,954,714)	—
事業拡充積立資産	4,710,064	—	(4,710,064)	—
芸術文化事業積立資産	9,390,157	—	(9,390,157)	—
オペラ事業積立資産	47,790,000	(47,790,000)	—	—
小 計	781,301,059	(116,680,793)	(285,713,430)	(378,906,836)
合 計	1,081,301,059	(416,680,793)	(285,713,430)	(378,906,836)

4 担保に供している資産

一年以内返済予定長期借入金11,100,000円及び長期借入金25,718,000円の担保に供している資産はない。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	363,947,321	153,283,364	210,663,957
建物付属設備	53,372,932	10,512,779	42,860,154
構築物	30,460,247	13,870,824	16,589,423
車両運搬具	4,018,084	3,969,149	48,935
什器備品	53,596,069	40,169,173	13,426,896
リース資産	184,878,490	109,199,455	75,679,035
合 計	690,273,143	331,004,744	359,268,399

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第692回	199,940,000	207,180,100	7,240,100
大阪府公募公債第353回	100,000,000	103,640,000	3,640,000
平成27年度第3回ハマ債5	34,000,000	33,947,200	△ 52,800
神奈川県第65回5年公募公債	100,000,000	100,270,000	270,000
平成27年度第2回ハマ債5	50,000,000	50,030,000	30,000
第61回神奈川県公募公債5年	100,000,000	100,260,000	260,000
合 計	583,940,000	595,327,300	11,387,300

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営補助金	藤沢市	0	170,408,670	170,408,670	0	—
助成金 藤沢市民オペラ助成金	(公財)三菱UFJ 信託芸術文化財団	0	700,000	700,000	0	—
	(公財)朝日新聞 文化財団	0	300,000	300,000	0	—
補助金 国庫助成金(キャリアアップ)	神奈川県労働局	0	6,850,000	6,850,000	0	—
負担金 少年の森宿泊研修施設運営負担金	藤沢市	0	3,448,000	3,448,000	0	—
放課後児童クラブ 施設整備負担金	藤沢市	53,078,471	19,284,000	3,471,674	68,890,797	指定正味財産
放課後児童クラブ 運営負担金	藤沢市	0	530,148,402	530,148,402	0	—
合 計		53,078,471	731,139,072	715,326,746	68,890,797	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	3,471,674
合 計	3,471,674

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	390,949,516	46,400,563	12,706,504	0	424,643,575
賞与引当金	56,058,458	57,470,907	56,058,458	0	57,470,907
貸倒引当金	2,315,439	745,061	1,799,800	1,616	1,259,084